

1 次世代定着に向けたれいほく園芸産地の再生

(1) 農業担い手の発掘・育成

【取り組みの概要】

管内では急速に担い手が減少しており、より積極的な担い手確保と育成の取り組みが必要となっています。そこで、JA 土佐れいほく園芸部や関係機関で構成する嶺北地域農林業振興連絡協議会農業部会（以下、嶺振農業部会）で、就農希望者の受入体制づくりや新規就農者から生産部会を対象とした担い手育成に一体的に取り組む「人材発掘・育成プロジェクト」を推進しています。近年、大豊町を中心に有機栽培に取り組む新規就農者が増えてきています。ミニトマト、ショウガを経営の柱に生産性の向上に取り組んでいることから経営安定に向けた支援を行ってきました。

本年度は、各町村連絡会、営農連絡会、嶺振農業部会で新規就農希望者受入体制に検討し充実を図りました。

- ①町村と連携し若手篤農家に働きかけ、2名が指導農業士に認定されました。
- ②6名の研修生は新規就農者向けの勉強会や部会にも参加し、知識・技術の習得とともに地域の農業者との交流を行ってきました。
- ③農業大学校とは嶺北出身の在校生の就農をスムーズに行うため情報交換を行っています。また、県農業担い手育成センターとは研修生の嶺北地域への視察を実施するなど地域への就農を働きかけてきました。
- ④就農後の支援として新規就農者等の勉強会を随時開催し、巡回指導も重点的に実施しました。

【主な活動内容と成果】

1) 新規就農希望者の受入体制の充実

- ①新たな受け入れ農家の設置・・・大豊町、大川村で新たに各1名が指導農業士に認定されました。両名は若手の篤農家で有機栽培、花き栽培と地域の基幹品目の受け入れ体制が整ってきました。また、新規就農者のリーダー的な存在として活躍が期待されます。

町村名等	本山町	大豊町	土佐町	大川村
受入機関等認定数	2	5	3	1

嶺北地域での研修受け入れ機関等の認定数（指導農業士含む）

- ②受入農家と研修希望者のマッチング・・・研修希望者について、関係機関で研修及び就農意欲等の確認や研修計画の協議を行い、土佐町・大豊町で新たに各1名が研修を開始しました。また、来年度の大豊町での研修に向け研修計画支援を行いました。
- ③就農計画作成支援・・・就農を目指した就農計画作成を支援し、大豊町4名、土佐町1名が認定されました。

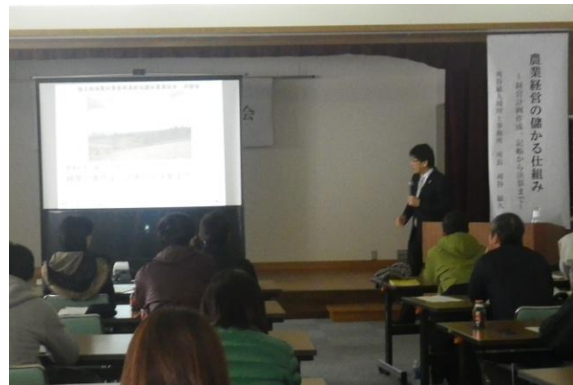
2) 新規就農者等の経営安定に向けた支援

- ①新規就農者等勉強会：4月（農業関連制度）、6月（施肥管理、高温対策）、9月（ミニトマト等現地検討会）、3月（施肥管理、ミニトマト等初期管理）
- ②担い手研修会：12月（経営）

6名の研修生は新規就農者向けの勉強会やJA生産部会の講習会にも参加しています。知識・技術を習得するとともに地域の農業者と交流し、地域の担い手としても期待されています。



新規就農者等勉強会
（ミニトマト現地検討会）



経営研修会

【今後の課題】

- ① 新規就農希望者の受け入れ体制の充実（研修体制強化、早期の技術定着支援）
- ② 自立経営可能な農業経営モデルの育成（三色ピーマン、シシトウ）

（2） 基幹品目の栽培技術および経営管理の向上

1) 三色ピーマン

【取り組みの概要】

三色ピーマンの栽培技術の改善と収量アップのため、以下のことに取り組みました。

- ①栽培技術の改善および高温対策（遮熱フィルム：「ハイバールクール」）のために、栽培農家（3戸）の協力のもと実証ほを設置し、調査を行いました。
- ②ミズトールによる土壌溶液分析を部会全員で行うよう取り組みました。
- ③天敵を利用したIPM技術を部会全員で取り組むように働きかけました。
- ④光照射による未着色果実の追熟技術を部会員が行うよう働きかけました。
- ⑤計画に基づいた現地検討会を行い、生育状況や時期ごとに各農家の月収量変化を把握し、ポイントとなる栽培管理について助言指導を行いました。
- ⑥月1回、現地巡回を行い、各農家の栽培と管理状況を把握しました。

【主な活動内容と成果】

現地検討会では、着果位置（摘果方法）や病気の防除、誘引方法、光照射による追熟

技術について講習を行い、現地巡回で確認をしたところ、ほとんどの生産者が指導した栽培技術に取り組んでいました。併せてミズトールおよび天敵の導入について働きかけ、ミズトールは14戸、天敵は15戸、光照射追熟技術は9戸の生産者が取り組みました。

また実証試験の結果について、部会反省会や栽培検討会で発表するなど、栽培技術についての情報提供を行いました。

その結果、26年の反収は2.2tと前年度反収の2.8tに比べ減少し、部会目標収量3.0tに届きませんでした。その原因として、夏期の台風や長雨等の異常気象による日照不足やうどんこ病等の病害の発生、生産者間の技術格差などの課題が挙げられ、その対策として栽培技術力の向上が必要となっています。

【今後の課題】

- ①低収量農家も含め基本となる栽培技術管理の定着
- ②土壌溶液分析技術の全戸普及
- ③天敵を利用したIPM技術の全戸普及
- ④うどんこ病等の病害防除の徹底
- ⑤部会活動への参加の促進



三色ピーマン

光照射による追熟技術

2) 米ナス

【取り組みの概要】

米ナス部会は昨年度に引き続いて収量アップのため、以下のことに取り組みました。

- ①部会目標の設定＝米ナス部会の目標として、反収1tアップを働きかけました。
- ②遮熱フィルムによる高温対策をグループ実証で取り組み、調査を行いました。
- ③ミズトールによる土壌溶液分析を部会全員が取り組む、また分析するハウス（点数）を増やすよう取り組みました。
- ④計画に基づいた現地検討会を行い、生育状況や時期ごとに各農家の月収量変化をJA営農指導員と共有し、ポイントとなる栽培管理について助言指導を行いました。
- ⑤各農家の収量を月ごとにJAと共有することで、栽培などの助言指導に活かしました。
- ⑥月1回、JA営農指導員と現地巡回を行い、各農家の栽培と管理状況を把握しました。
- ⑦新規栽培者には基本的な栽培技術管理を行うよう、重点巡回指導を実施しました。

【主な活動内容と成果】

4月の現地検討会で米ナス部会の目標として、反収1tアップとミズトールによる土壌溶液分析を増やしていくことが決まりました。それに伴い、全部会員が5月から2回、土壌溶液分析を実施しました。分析後は、分析結果をグラフ化し灌水・肥培管理についてのコメントと合わせて、書面で生産者に報告しました。

また、現地検討会（現地検討会3回、反省会1回）では、時期ごとのポイントとなる灌水・肥培管理、整枝・誘引方法、摘葉方法などの栽培管理について講習しました。また、グループ実証の取り組みについても報告を行いました。

併せて月1回、現地巡回を営農指導員と行い、各生産者の土壌溶液分析結果や病害虫の発生状況、生育状況、収量を確認しながら、農家ごとに必要な栽培管理について助言指導を行いました。

その結果、今作は夏期の台風や長雨等による日照不足で栽培管理等が難しいなか、部会の平均収量は 8.0t/10a と前年度（9.4t）を大きく下回り、部会の目標収量 9 t を達成することができませんでした。

【今後の課題】

今作の米ナス部会の平均反収は前年度を下回ることになり、生産者の中には病害虫の発生などで栽培を途中で休止したり、収量が増えなかった等の問題がありました。

- ①新規就農者等における基本的な栽培技術管理の習得
- ②生育時期・収穫状況に応じた灌水・追肥作業の適期実施
- ③うどんこ病・すすかび病・黒枯病・アブラムシ類等の病害虫対策の実施徹底
- ④土壌病害虫（半身萎凋病、センチュウ）対策



米ナス現地検討会

基幹 3 品目の 10 a あたり平均収量の推移 (kg)

品目	H22	H23	H24	H25	H26
三色ピーマン	2,751	2,168	2,305	2,749	2,208
米ナス	7,261	8,733	8,696	9,465	8,049
シシトウ（雨除け）	3,147	2,810	2,572	2,764	2,330

3) シシトウ

【取り組みの概要】

シシトウ部会では、高齢化の進行による栽培戸数・面積の減少や部会活動の低迷等の課題対策として、生産者および栽培面積確保、部会活動の活発化、収量及び品質を維持する環境保全型農業への取り組みを目指して、以下の取り組みを行いました。

- ①新規生産者の発掘（シシトウプロジェクト）
- ②指導体制及び部会活動の再検討（プロジェクトチーム）
- ③天敵を活用した IPM 技術の推進
- ④土壌溶液分析結果を活用した施肥・灌水管理の推進

【主な活動内容と成果】

①新規生産者の発掘（シシトウプロジェクト）

新規栽培希望者の募集（平成 26 年作及び平成 27 年作）をシシトウ部会員による声かけや JA 広報紙等で行いました。新規栽培者と 2 年目の栽培者には、特別に現地検討会を実施し、既生産者とのコミュニケーションを図ることができるよう働きかけました（平成 26 年度新規栽培農家数：2 戸、平成 27 年度新規栽培予定農家数：1 戸）。

②指導体制及び部会活動の再検討

シシトウ栽培者の確保や収量アップを目的として、新規生産者の募集及び部会活動内容について協議する役員会やプロジェクトチーム会を実施しました。

③天敵を活用した IPM 技術の推進

土着天敵と購入天敵の組合せによる実証圃を設置し、経過及び結果を部会で検討しました。天敵を放飼した部会員には、巡回指導を行いました。また、天敵の活用率を高め

るため部会や現地検討会で導入啓発を行いました。平成 26 年度の天敵利用シシトウ農家数 12 戸：導入率 33%となりました。

④土壌溶液分析結果を活用した施肥・灌水管理の推進（ミズトールの利用普及）

適切な施肥・灌水管理が収量増につながるため、講習会・現地検討会でミズトールによる土壌溶液分析の取り組みを啓発しました。平成 26 年度は 22 戸の部会員が土壌溶液の分析結果を活用して施肥・灌水管理を行い、実施したグループと実施しなかったグループでは平均反収で 232kg の収量差が生じ、この取り組みの評価が再認識されました。

【今後の課題】

平成 26 年度シシトウ部会の平均反収は 2.3t/10a と部会目標の 3t/10a に届かなかったため（平成 24 年度 2.6 t /10a、平成 25 年度 2.8 t /10a）、平成 26 年度は部会の課題を考慮しながら、以下の取り組みを実施します。

①新規生産者の発掘（シシトウプロジェクト）

②天敵を活用した IPM 技術の推進

③誘引・整枝技術の向上

④夏期の高温対策

⑤土壌溶液分析結果を活用した施肥・灌水管理の推進

⑥反収毎にグループ分けした結果重点指導農家を選出し、目標反収達成農家数を増やす（「A グループ：3t 以上」8 戸、「B グループ：3t～2.5t」8 戸、「C グループ：2.5～2t」5 戸、「D グループ：2t 以下」15 戸）。27 年度目標 B グループ 8 戸の 3t/10a 達成。

4) 基幹品目の農家の経営実態及び意向把握

【取り組みの概要】

基幹品目の経営指標は新規就農者の確保や農家の経営改善に向けて、重要な項目です。平成 25 年度は、米ナスの経営実態把握（平成 24 年度～：労働時間、経費など）による営指標を作成しました。今年度は、①経営実態把握による三色ピーマンとシシトウの経営指標の作成、②米ナス部会と三色ピーマン部会を対象に経営分析による経営管理意識の向上と経営目標の設定に取り組みました。

【主な活動内容と成果】

①経営実態把握による経営指標の作成

三色ピーマン農家 3 戸、シシトウ農家 2 戸の労働時間、三色ピーマン農家 7 戸、シシトウ農家 2 戸の三費目経費（農薬費・肥料費・諸材料費）および部会全体の収量を調査しました。三色ピーマンのモデル指標とシシトウの退職帰農者向けの経営指標が作成できました。

②経営分析による経営管理意識の向上と経営目標の設定

三色ピーマン部会で経営実態の把握と経営目標作成の重要性について啓発し、7 戸が経営目標を設定して経営記帳に取り組むようになりました。

平成 24 年度から経営記帳に取り組んでいる米ナス部会では、農家 5 戸を対象に 3 年間の経営状況の推移を把握しました。

【今後の課題】

経営管理意識は高まってきましたので、さらに部会全員の取り組みに波及させます（米

ナス部会、三色ピーマン部会)。シシトウでは、調査データが少ないため、追跡調査が必要です。

来年度は、農家個別に経営アップ方法について面談して経営目標と経営課題の設定、改善計画の作成と実践に取り組んでいきます（米ナス部会、三色ピーマン部会）。また、シシトウ農家の経営実態について追跡調査をしていきます。

（３）八菜ブランドの充実と販売促進活動の推進

1) れいほく版 ISO の充実への支援

【取り組みの概要】

JA 土佐れいほく園芸部は環境保全型農業の取り組みの一つとして、H14 年より環境保全型畑作振興センターを中心として ISO14001 に取り組んできました。そして、H23 年度より、環境保全型畑作振興センターから独立し、「れいほく版 ISO」の自主運営を開始しました。普及所は「れいほく版 ISO」の取り組みである環境点検、集出荷場点検、内部・外部監査などが園芸部・JA によって主体的に実施出来るよう支援を行いました。

【主な活動内容と成果】

昨年に引き続き各種チェックシート・作業記録簿の回収率 100%達成を目指し、園芸部各部会での配布と部会欠席者には郵送で配布するようにしました。また、現地検討会や巡回等で JA 担当者が作業記録簿を確認し、適正に農薬等が使用されているか適宜チェックを行いました。栽培終了から全生産者に園芸部事務局への提出を促し、内部監査時には全部会員の作業履歴が回収されました。

環境点検（7 月 23 日、24 日=第 1 回、12 月 19 日=第 2 回）では全園芸部員（121 名）を対象に JA、役場、普及所が協力して現地を巡回し、ほ場や農薬の管理状況を点検しました。今回から点検の判断基準を統一させるため、環境点検のマニュアルを作成し、点検前に勉強会を行いました。

H26 年度の取り組み内容について、内部監査（1 月 23 日）、外部監査（2 月 3 日）を実施しました。外部監査では 6 件の軽微な不適合と 6 件の提案事項が指摘され、普及所も補助しながら改善活動を行っていくこととなりました。また、内部監査と併せて園芸部役員及び JA を対象に「れいほく版 ISO」の概要について勉強会を行いました。新たに役員となった生産者にも活動を理解してもらえ、地域のリーダーとなる環境管理責任者育成にも繋がりました。

普及所はこれらの支援によって園芸部役員及び JA に「れいほく版 ISO」の取り組みを理解してもらい、自主的な運営がなされるよう園芸部事務局の育成に取り組んでいます。



外部監査



出荷場点検の様子

【今後の課題】

- JA 土佐れいほく ISO 事務局による「れいほく版 ISO」の自主的な運営への支援
- 「れいほく版 ISO」のリーダー育成支援
- れいほく園芸部と「れいほく版 ISO」との活動計画および実践のマッチング

2) 販売拠点の定着・拡大

【取り組みの概要】

販売促進活動については、コープかがわのパートナーシップに基く値決め販売が定着しましたが、米ナスとシシトウの売れ行きは芳しくありません。また、平成 22 年頃からの継続的な販促活動により関西市場及び仲卸業者とのつながりが出来てきました。

そこで、県内、香川県及び関西圏の消費者や実需者の購買意欲を高めるため、生産者自身による販売促進や消費者および実需者との交流活動を支援しました。

【主な活動内容と成果】

営農連絡会（月 2 回）で活動内容や進捗状況の検討を行い、園芸部役員会での了承を得て販促活動を進めました（市場及び取引会社の圃場見学 2 回、出前授業 3 回、収穫体験 1 回、料理教室 1 回、コープかがわの試食宣伝 3 回、大阪市場での試食宣伝 2 回、県内量販店やレストラン等での P R 3 回、販売会議 3 回）。

活動回数を重ねることで、J A や生産者が主体的に取り組むようになりました（主体的活動 56%）。

【今後の課題】

コープかがわでは米ナスやシシトウの購買意欲が更に高まるように販促活動（出前就業など）を継続支援し、関西市場では仲卸業者等とのつながりを強化（販促会議、試食宣伝）していきます。



花園小学校でのれいほく八菜出前授業



大阪市中央卸売市場での販促活動